

記載例

(別紙14-3)

令和 7 年 4 月 1 日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、
 地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護

1 事業所名	△△△△		
2 異動区分	☐ 1 新規	☒ 2 変更	☐ 3 終了
3 施設種別	☐ 1 通所介護 ☐ 2 （介護予防）通所リハビリテーション ☒ 3 地域密着型通所介護 ☐ 3 （介護予防）認知症対応型通所介護		
4 届出項目	☐ 1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ） ☒ 2 サービス提供体制強化加算（Ⅱ） ☐ 3 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）		

5 介護職員等の状況

（1）サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が70%以上		有 ・ 無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	☐ 人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	☐ 人	☐ ・ ☐
	又は		
	①に占める③の割合が25%以上		
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の 総数（常勤換算）	☐ 人	☐ ・ ☐	

（2）サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が50%以上		有 ・ 無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	☒ 10 人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	☒ 6 人	☒ ・ ☐

（3）サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

※介護福祉士等の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が40%以上		有 ・ 無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	☐ 人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	☐ 人	☐ ・ ☐
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無
	① サービスを直接提供する者の総数 （常勤換算）	☐ 人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常 勤換算）	☐ 人	☐ ・ ☐

備考 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。